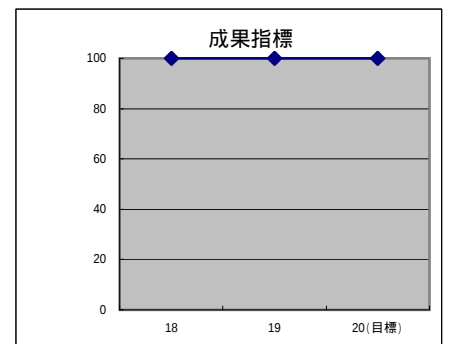
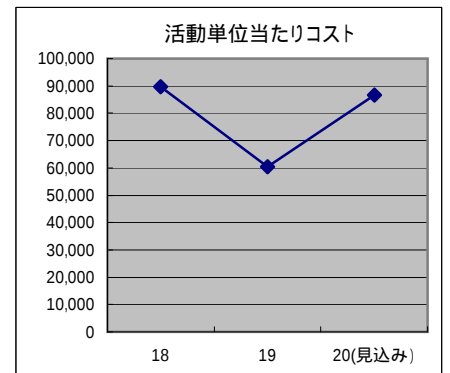


事務事業名		消費者対策事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	7	商工費	
					項	1	商工費	
					目	4	消費者対策費	
					事業	1	消費者対策	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち					
	施策(節)	9	労働・消費生活					
	施策の方向	(3)	消費者意識の啓発					
関連する計画等					作成部署	生活環境部産業振興課		
					連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2780		
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	市民(消費者)							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	消費者教育の推進を図り、消費生活の安全及び向上を確保する。							
	毎週月・金曜日レディースセンターにて専門相談員による消費生活相談窓口を開設 消費者啓発のための講座開催やリーフレットの配布、広報紙やホームページ等で悪徳商法などの事例を掲載し、消費者を被害から守る。							
	消費者の利益保護を図る為、商品量目調査や家庭用品品質表示等の立入検査の実施							
根拠法令等		消費者基本法、家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法						
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 53 年 月開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化		平成 17 年度に消費者相談日数を週 1 回から週 2 回にし、相談対応の充実を図る。 割賦販売法・特定商取引法の改正等や多重債務問題を抱える方への対応強化						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託	名称	委託内容				
		☐ 民間委託						

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,773	1,722	1,833
人件費【2】 (千円)		6,804	3,780	6,216
職員数	正規職員	0.81 人	0.45 人	0.74 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		8,577	5,502	8,049
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	8,577	5,502	8,049
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
消費者相談実施日数 日		96	91	93
消費者相談件数 件		176	189	100
活動単位当たりコスト(【A】 / 【B】)		89,812 円	60,462 円	86,548 円
市民 1 人当たりコスト(【A】 / 人口)		71 円	46 円	67 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	式)	アドバンス処理件数÷相談件数×100	消費相談のうち、解決の手段・方法を示すことができた割合	目標	100	100	達成率(%)
				実績	100	100	100.0%
	式)			目標			達成率(%)

